

令和元年度第2回廿日市市地域包括支援センター運営協議会

書面会議の報告について（概要）

【これからの地域包括支援センターについて】

- 次の理由から今後も地域包括支援センターを直営で継続してほしい。
 - ・地域包括支援センターが直営であるということが、市民の中に定着してきており、相談をまず地域包括支援センターへするという流れができている。
 - ・市民にとって直営である安心感、居宅ケアマネも保険者直営である安心感が大きい。
 - ・市役所内にあるということで、市民からの信頼が厚く高齢者の相談のみでなくその他の他部署に渡る相談も一度にできる。
 - ・民間は市以上に専門職の採用が難しくなっているため、委託での地域包括支援センター運営は難しいと懸念している。
 - ・民間に委託することで、公平な関係性が保てるのか不安であり、疑問が残る。
- 病院の医療相談室と地域包括支援センターの連携を密に行い、入退院前後の高齢者が円滑に地域で生活できる支援を今後も継続していきたい。
- 介護人材不足は法人や市でも同様に考えられる。特に介護支援専門員（有資格者）については世代交代の時期と新たな介護支援専門員受験者数の低下により、居宅介護支援事業所（法人を含む）も介護支援専門員が不足する傾向にある。

【保険者機能強化交付金にかかる評価指標について】

- 未実施だった事項が着実に実施に移されている点を評価する。今後、内容の充実を期待する。
- 3職種一人あたり高齢者数が今年度は基準が満たされていた。令和2年度の取り組みも継続と考えてよい。
- 相談の集計結果は、地域の課題の把握につながられたのか。相談の集計について、今後の取り組みの視点として活用されるとよい。

【自立支援型個別ケア会議について】

- 地域ケア会議の機能が向上するよう、本会議の働きを注視する。
- 事例を通して多職種で考えるチームケアの支援・ネットワークの形成が大切なので、期待している。
- 自立支援型個別ケア会議について、事例提出者として、居宅介護支援事業所が委託を受けて担当している予防や総合事業のケースについても、相談ができ指導が受けれるようにしてほしい。
- 自立支援型個別ケア会議を介護支援専門員が見学して勉強し、スキルアップができるように配慮してほしい。